

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	理事長 押野 浩(常勤)	県所管部課	保健福祉部障害福祉課	
所在地	水戸市杉崎町1460番地	電話番号	029-259-9666	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/fukusi-j	E-mailアドレス	fukusi-j@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	昭和48年4月1日
主 出資者	出資順位	出 資 者 名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 的 目 的	茨城県が設置する社会福祉施設等の運営の委託を受けるとともに、自ら社会福祉その他の施設を運営し、また、これらに必要な付帯事業を行うことにより、県民の福祉の向上に寄与することを目的としている。 指定管理者として管理運営する「あすなろの郷」は、重度重複障害者、強度行動障害者等の入所施設として役割を發揮している。また、「こどもの城」は県の中核的な児童厚生施設として、「総合福祉会館」は地域福祉の拠点施設として、福祉行政及び政策福祉の一翼を担っている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容		
事業1	あすなろの郷管理運営	3,381,742	3,418,729	3,528,726	障害者支援施設及び重症心身障害児施設であるあすなろの郷の指定管理者として、介護度の大きい利用者や強度行動障害等特別な支援を要する利用者を受け入れ、専門性の高い支援を提供するとともに、民間施設の職員を対象とした研修会を開催し、支援技術の普及に努めている。	
	全体事業に占める割合	90.8%	89.7%	91.4%		
事業2	こどもの城管理運営	99,759	94,451	95,302	児童厚生施設こどもの城の指定管理者として児童健全育成に関する事業を実施している。また、県児童館連絡協議会を運営し、児童館職員向け研修会を実施することにより県内児童館の質の向上を図っている。	
	全体事業に占める割合	2.7%	2.5%	2.5%		
事業3	総合福祉会館管理運営	118,313	117,474	113,914	総合福祉会館の指定管理者として、研修室、ホールの貸出しを通じて福祉団体の活動の便宜を図るほか、福祉に関するイベントを開催し、福祉への理解と普及啓発活動を行っている。	
	全体事業に占める割合	3.2%	3.1%	2.9%	また、ホームページ等により、福祉に関する情報発信を行っており、福祉の向上を図るための拠点となっている。	
その他事業	事業1～3以外	125,479	179,964	124,707	福祉従事者向け研修会や社会福祉施設を対象とした資金貸付事業を運営することにより、福祉の人材育成や事業振興に貢献している。また、介護サービス情報調査事業を実施し、福祉サービスの質の向上に貢献している。	
	全体事業に占める割合	3.4%	4.7%	3.2%	さらに、あすなろの郷退所者のために通所授産施設を運営し、指定管理事業の効果を高めている。	
全体事業		3,725,293	3,810,618	3,862,649	指定管理者	○
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 から県民のみなさまへ ＞

当事業団は、あすなろの郷はじめ県立3施設の指定管理者になり5年が経過しようとしております。この間、私達は、他施設で受け入れ困難な利用者をあすなろの郷で支援してきたように専門的・中核的取り組みを積極的に行い、県立施設に求められる役割を担ってまいりました。また、指定管理事業に加え、居住支援サービス等の自主事業を組み合わせて実施し、利用者にとってより効果的なサービスを提供できるよう工夫を重ねてまいりました。

一方で、当事業団は県費負担の一層の削減等の課題も抱えていることから、平成18年度策定の「中期経営計画」に基づき経費削減等の経営改革を着実に推進して、自主自立的な運営を目指してまいります。

当事業団は、今後もサービスの質向上と運営効率化の両立を目指し、サービス面でも運営面でも他の模範となれるよう取り組む所存です。県民のみなさまのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成23年2月 理事長 押野 浩

[経営状況] 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 単位:千円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	3,789,006	3,815,609	3,929,914	114,305	
	経常収益	3,789,006	3,815,609	3,929,914	114,305	
	基本財産運用益	80	80	80	0	
	事業収益	180,295	198,897	243,814	44,917	ケアホーム等の収入増
	受取補助金等	3,565,808	3,580,831	3,650,622	69,791	新事業体系への移行に伴う増
	その他収益	42,823	35,801	35,398	△ 403	利用料収入の減
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	3,725,293	3,810,618	3,862,649	52,031	
	経常費用	3,725,293	3,810,618	3,862,649	52,031	
	事業費	461,197	454,087	605,540	151,453	施設修繕経費の増
	管理費	3,264,096	3,356,531	3,257,109	△ 99,422	
	うち役員人件費	12,541	8,308	7,337	△ 971	役員報酬の減
	うち職員人件費	2,761,671	2,826,719	2,811,781	△ 14,938	業務手当等の減
	経常外費用	0	0	0	0	
	一般正味財産増減額	63,713	4,991	67,265	62,274	事業収入の増
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	405,007	409,998	477,263	67,265		
貸借対照表	資産合計	2,571,564	2,571,214	2,683,783	112,569	
	流動資産	2,383,321	2,395,986	2,506,794	110,808	退職積立金の増
	固定資産	188,243	175,228	176,989	1,761	施設整備積立金の計上
	負債合計	2,166,557	2,161,216	2,206,520	45,304	
	流動負債	675,541	683,660	438,762	△ 244,898	精算に伴う返還金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,491,016	1,477,556	1,767,758	290,202	退職給与引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	405,007	409,998	477,263	67,265	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	84,828	82,558	77,584	△ 4,974	節約による減
	委託料	3,480,980	3,493,844	3,571,367	77,523	新事業体系移行に伴う指定管理料の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,565,808	3,576,402	3,648,951	72,549	
	財政的関与の割合(%)	94.11%	93.73%	92.85%	△ 0.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	0.6%	0.6%	0.6%	△ 0.0	
管理費比率	管理費/当期支出合計	87.6%	88.1%	83.7%	△ 4.4	
人件費比率	人件費/事業活動支出	74.5%	74.4%	73.0%	△ 1.4	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	10.9%	11.1%	98.0%	86.9	公募による指定管理者の指定
流動比率	流動資産/流動負債	352.8%	350.5%	571.3%	220.9	退職給与引当金の増
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年		平成21年		平成22年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	2	0	1	2	0	
	非常勤理事・監事	8	2	2	7	1	2	7	1	2
	計	9	2	3	9	1	3	9	1	3
職員	管理職	46	6	0	46	6	0	46	6	0
	一般職	224	1	0	228	1	0	230	1	0
	嘱託・臨時職員等	148			163			169		
	計	418	7	0	437	7	0	445	7	0
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数	
		27	56	42	151	276	46.8	歳	22.2 年	
										プロパー職員平均給与(年額)
										5,760.5 千円

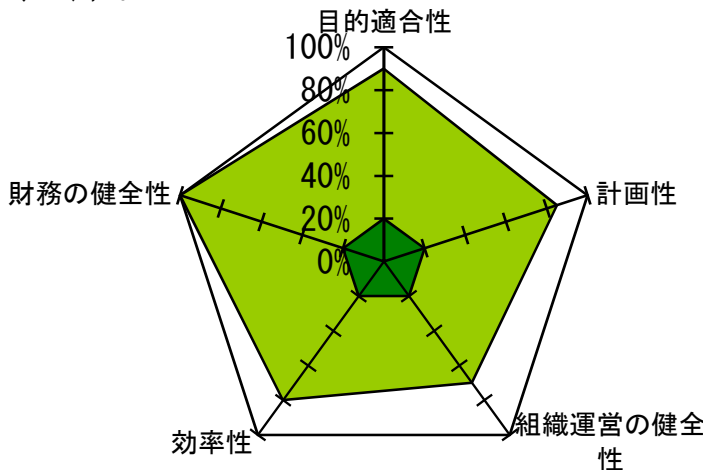
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	18	20	90.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	16	20	80.0%
財務健全性	10	20	20	100.0%
合計	49	85	100	85.0%

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>本事業団は県立施設の管理経営による県民福祉の向上を目的とする。一方、県立施設は拠点的・モデル的事业を行うことを役割とする。高い専門性を有する本事業団が指定管理者となることにより、県立施設の役割が効果的に発揮されることから双方の目的は一致している。</p>	<p>事業団中期経営計画（H19～H23）に基づいて事業を実施している。また、定期的に計画の進捗状況を把握し、必要により計画の見直しを行っている。</p>	<p>サービスの質の向上の観点から、各種規程を整備し、人材育成を行い、福祉の事業者に対応しい組織運営に努めている。</p>	<p>運営の効率化により毎年着実に管理経費を削減している。平成21年度は職員定数を増やしたが、業務手当等の削減や正規職員の採用抑制により人件費を削減した。</p>	<p>効果的な投資や自己資産の運用、さらには、無駄を省いた事業運営などにより、財務の健全性の維持に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「経営構造改革基本プラン」（H17）及び「事業団中期経営計画」（H19）に基づき運営の効率化及びコスト削減を進め、経営の改善を行う。改善にあたっては、状況の変化等に適切に対応できるよう定期的な計画の点検・見直しを行いながら進める。 ・指定管理者として県立施設を運営し、施設の拠点的・モデル的機能を発揮できるよう自らの専門性を高めるとともに、必要に応じて自主事業も併せて実施し、利用者の利便性を高める。また、高い専門性を有する県立施設の役割として、民間施設の職員を対象とした研修会を開催し、支援技術の普及に努めていく。 ・以上の取組みにより運営の効率化とサービスの質の向上の両立を目指す。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
あすなろの郷において民間施設では処遇困難な重度の障害者を主に受け入れる等、県立の社会福祉施設として、適正な管理運営を行っている。	「中期経営計画」や改革工程表等に沿った改革が進められているが、社会情勢の変化に対応した計画の見直しを進めるとともに、計画の進捗状況を適切に管理して、目標を達成する必要がある。	経営改善を進める中で組織・財務等の見直しが行われている。今後は、自主自立の経営に向けて、サービスと経営の双方を担える幹部職員の育成等、職員能力向上のための研修を更に行う必要がある。	あすなろの郷は、障害者自立支援法に基づく新事業体系への移行に伴う職員増員については、嘱託職員の活用により人件費抑制と職員確保の両立に努めるなど、効率的な運営を行っている。	事業の大半が県立施設の指定管理業務であることから、自主自立できるよう経営の健全化に取り組んでいる。今後も経費の削減に取り組み、より一層の経営の健全化を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>中期経営計画に基づく取り組みの結果、評価指標で財務健全性を始めとして高い評価を得ており、目標達成に向けて順調に経営改善を推進していると評価できる。今後は、現在も行っている民間施設への技術的支援等について、より一層の充実を図ることにより民間施設との役割分担を明確にしていく等、県出資社会福祉法人として、県内の更なる福祉水準の向上に貢献できるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H19実績	H20実績	H21目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値
事業成果	1 あすなろの郷延べ利用者数	千人	201	192	192	192	100.0%	195
	2 事業収入	千円	213,317	225,857	261,537	271,116	100.0%	306,525
健全性	1 人件費削減累計額（対H17比）	千円	1,129,184	1,683,561	2,233,819	2,130,397	95.4%	2,732,619
	2 自己資本比率	%	15.7	15.9	16.1	17.8	100.0%	18
効率性	1 事業費比率	%	25.5	25.6	28.3	23.8	84.1%	28
	2 自己収入比率	%	10.9	11.1	97.9	98	100.0%	98
平均目標達成度							96.6%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>あすなろの郷の運営については、中期経営計画に基づき県費負担は削減されており、引き続き効率化や経費削減に向けて取り組む必要がある。また、退職給付引当金について平成21年度から積立率の引き上げ等を行っているが、今後とも積立不足解消に向けた対応が必要である。</p> <p>最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことから、派遣職員の見直しを図る必要がある。</p> <p>あすなろの郷の運営については、民間施設では処遇が困難な障害者の受け入れに特化するなど県立施設として担う役割を明確化し、その実現に向けて民間施設とのすみ分け、役割の分担や連携・協力を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>中期経営計画に基づく県費負担額の削減は順調に進んでいるが、引き続き、より一層の運営の効率化を行うよう指導していく。</p> <p>また、退職給付引当金については、平成21年度より積立額の引き上げ及び(独)福祉医療機構が運営する退職手当共済制度への加入等を行っており、引き続き積立不足の解消を図っていく。</p> <p>派遣職員の人件費に係る高裁判決への対応としては、これを機に派遣職員の見直しを行い、団体の自立化を進めていく。</p> <p>県立施設として、民間施設では処遇が困難な障害者の受け入れに積極的に取り組むなど、民間との役割分担を踏まえた運営に努めるよう指導していく。</p>				